

こんにちは、「日本共産党」です

雇用促進住宅 入居者のみなさんへ



9月に開かれた各地の議会では、日本共産党が紹介議員となった請願を提出。代表・一般質問で、雇用促進住宅問題を取り上げました。各地の議会の特徴を報告します。



雇用・能力開発機構滋賀センターに申入れる日本共産党議員ら（9月5日）

草津市議会 久保秋雄議員が質問

草津市議会では、久保秋雄議員がとりあげました。久保議員は「当初は炭鉱離職者のための住宅であったが、最近は公的住宅としても大きな役割を果たしている」として、政府に対して住宅の存続や強制的な退去を行わないよう申し入れるべき」と求めましたが、市は「市が意見をいうべきものではない」と答弁。機構に対する働きかけも「しない」と冷たい対応でした。「請願」は、日本共産党だけが賛成で不採択に。「意見書」は、全会一致で採択されました。

守山市議会 小牧一美議員が質問

守山市議会では、小牧一美議員が代表質問で取り上げました。特に、実際に入居者宅を訪問して、寄せられた切実な声を紹介しながら質問。市長は「入居者には不安と混乱が生じているが、国において一定の見直しを表明されたことから今後の動向に注目していきたい」と回答。相談窓口については「雇用能力開発機構と十分な連携を図る中、対応してまいりたい」と答弁しました。「請願」は、日本共産党だけが賛成したものの不採択に。「意見書」は、採択。

湖南市議会 坂田政富議員が質問

湖南市議会では、坂田政富議員が一般質問で取り上げました。特に「一世帯も路頭に迷わせない」入居者の居住権を守る立場から、住宅廃止計画を白紙に戻すべきだと主張。市に対して「実態把握と退去を迫る措置について」市長の考えを質したのに対して「手厚く相談に乗っている。国に要請していく」と答弁しました。「請願」は、日本共産党のみの賛成で不採択に。坂田議員が審査した委員長になぜ不採択なのか、と尋ねましたが、明確に答えられず「国が決めたことだから…」と。「意見書」は、全会一致で採択されました。

甲賀市議会 小松正人議員が質問

甲賀市議会では、小松正人議員が一般質問で雇用促進問題を取り上げました。中嶋武嗣市長は「(住宅廃止に関し)雇用能力開発機構が責任をもって対応すべきもの」としたうえで「高齢者世帯や転居先が定まらない入居者に混乱を与えないことが先決であり、入居者の個々の状況や意向を勘案し、入居延長も含めて、情状の判断をしていただけるよう、機構及び関係機関に働きかけていきたい」と答弁しました。また市商工観光課で入居者の相談に応じることも約束。「意見書」は、全会派一致で採択されました。

請願署名運動、意見書、質問：くらし守って大奮闘

独立行政法人「雇用・能力開発機構」は今年5月、一片の通知文書だけで突然、雇用促進住宅の入居者に「明け渡し」を求めましたが、全国的な怒りの声と運動、日本共産党の各地方議会での奮闘もあって、政府は方針変更を余儀なくされました。日本共産党は、引き続き、入居者のみなさんと力をあわせて、運動を広げていきます。(裏面も)ご覧ください



政府が方針変更： 住民運動が政治を動かす

相談先

- ◆草津＝ 西川仁 (563-6729)
藤井三恵子 (562-9822)
久保秋雄 (567-8604)
- ◆守山＝ 小牧一美 (582-3785)
木村眞佐美 (583-7214)
- ◆湖南＝ 坂田政富 (75-0574)
大久保英雄 (77-2265)
田中文子 (74-1668)
松井圭子 (77-2049)
- ◆甲賀＝ 小松正人 (62-9652)
安井直明 (67-0147)
山岡光広 (86-2985)

何でもお気軽に

日本共産党

日本共産党湖南地区委員会

発行責任 (石黒良治) 2008年10月発行 第3号
電話 077-564-1201 FAX 564-6827
eメール jcp-konan@hera.eonet.ne.jp